

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月4日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	791,567	858,298	1,685,298
経常利益	(百万円)	50,900	51,964	104,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	32,717	37,208	74,500
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	42,820	26,250	108,642
純資産額	(百万円)	407,481	478,339	465,370
総資産額	(百万円)	1,029,521	1,094,621	1,124,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.13	64.91	130.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	57.04	64.85	129.87
自己資本比率	(%)	35.7	39.5	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,421	54,307	77,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,515	40,605	75,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,005	16,637	26,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	27,553	31,997	35,558

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.16	34.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印は、減少を示します。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、景気回復に支えられ、引き続き底堅く推移しました。また、前年第1四半期を中心に消費増税前の駆け込み需要の反動減があったことから、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は42.3千台と前年同期に比べ3.0千台（7.6%）の増加、小型トラックの総需要は46.7千台と前年同期に比べ2.6千台（5.8%）の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で29.0千台と前年同期に比べ2.9千台（11.3%）増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアで市場の低迷が続きましたが、北米や中南米等で販売を伸ばし、海外トラック・バスの売上台数は53.2千台と前年同期に比べ3.5千台（7.0%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は82.3千台と前年同期に比べ6.4千台（8.5%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に積載系車両の台数が減少した結果、総売上台数は77.3千台と前年同期に比べ9.9千台（11.3%）減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,582億98百万円と前年同期に比べ667億31百万円（8.4%）の増収となりました。損益面では、国内での売上台数が増加したこと及び前年同期に比べ為替が円安に推移したこと等により営業利益は541億77百万円と前年同期に比べ48億34百万円（9.8%）の増益、経常利益は519億64百万円と前年同期に比べ10億64百万円（2.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は372億8百万円と前年同期に比べ44億91百万円（13.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上高は、国内向けについては、堅調な需要を背景に売上台数が増加し、増収となりました。海外向けについては、インドネシア向けの売上台数が減少したものの、米国・ベトナム向け等の売上台数が増加したことにより増収となりました。また、トヨタ向け車両については、「ランドクルーザープラド」が増加したものの、「F」クルーザー」が減少したこと等により減収となりました。

以上により、売上高は6,781億99百万円と前期に比べ360億67百万円（5.6%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は395億54百万円と前期に比べ60億5百万円（17.9%）の増益となりました。

(アジア)

為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は1,882億1百万円と前期に比べ159億1百万円（9.2%）の増収となりました。損益面におきましては、インドネシアにおけるトラック・バスの売上台数が減少したこと等により、セグメント営業利益（営業利益）は68億21百万円と前期に比べ16億90百万円（19.9%）の減益となりました。

(その他)

為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は1,178億9百万円と前期に比べ217億65百万円（22.7%）の増収となりました。損益面におきましては、欧州における売上台数が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は60億70百万円と前期にくらべ4億24百万円（6.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ295億75百万円減少し、1兆946億21百万円となりました。これは、売掛債権が139億37百万円減少したこと及び株価の下落により投資有価証券が99億39百万円減少したこと等によりです。

負債につきましては、前年度末に比べ425億43百万円減少し、6,162億82百万円となりました。これは、未払金が154億19百万円減少したこと及び短期借入金140億58百万円減少したこと等によりです。

純資産につきましては、前年度末に比べ129億68百万円増加し、4,783億39百万円となりました。これは、剰余金の配当を126億12百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を372億8百万円計上したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払等による資金の減少により、前期末に比べ35億61百万円(10.0%)減少し、319億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、543億7百万円(前年同四半期は234億21百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が146億40百万円(前年同四半期は408億52百万円の減少)あったこと及び法人税等の支払による資金の減少が166億34百万円(前年同四半期は262億48百万円の減少)あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が526億72百万円(前年同四半期は513億17百万円)あったこと、減価償却費の計上が239億64百万円(前年同四半期は209億15百万円)あったこと、売上債権の減少による資金の増加が101億26百万円(前年同四半期は62億26百万円の増加)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、406億5百万円(前年同四半期は375億15百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が361億8百万円(前年同四半期は362億12百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、166億37百万円(前年同四半期は170億5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払による資金の減少が126億12百万円(前年同四半期は114億53百万円)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、273億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		574,580,850		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,008	5.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,202	2.6
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	10,432	1.8
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャス デック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	7,924	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	6,061	1.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,804	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385078	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K.	4,222	0.7
計		377,914	65.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,233千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 1,233,400		
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,862,600	5,728,626	
単元未満株式	普通株式 164,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,728,626	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	1,233,400		1,233,400	0.21
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,400		23,400	0.00
計		1,553,400		1,553,400	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,104	32,340
受取手形及び売掛金	299,821	285,884
商品及び製品	131,051	134,559
仕掛品	33,584	32,415
原材料及び貯蔵品	35,877	43,157
その他	65,260	61,415
貸倒引当金	3,620	3,672
流動資産合計	598,079	586,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,185	104,529
機械装置及び運搬具（純額）	89,248	99,526
土地	100,460	101,057
その他（純額）	71,692	50,507
有形固定資産合計	363,586	355,620
無形固定資産	20,358	20,314
投資その他の資産		
投資有価証券	126,186	116,246
その他	19,058	19,416
貸倒引当金	3,072	3,077
投資その他の資産合計	142,171	132,585
固定資産合計	526,117	508,520
資産合計	1,124,196	1,094,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,854	264,293
短期借入金	117,180	103,121
1年内返済予定の長期借入金	8,652	7,274
未払法人税等	13,007	9,785
製品保証引当金	32,196	33,364
その他の引当金	6,010	5,396
その他	94,243	74,213
流動負債合計	534,143	497,448
固定負債		
長期借入金	20,296	24,046
退職給付に係る負債	58,594	52,743
その他の引当金	1,836	1,678
その他	43,955	40,366
固定負債合計	124,683	118,833
負債合計	658,826	616,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,299	65,305
利益剰余金	228,955	253,551
自己株式	517	504
株主資本合計	366,454	391,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,049	44,197
繰延ヘッジ損益	20	79
土地再評価差額金	2,187	2,187
為替換算調整勘定	2,364	2,289
退職給付に係る調整累計額	3,252	3,009
その他の包括利益累計額合計	52,328	41,164
新株予約権	128	123
非支配株主持分	46,459	45,981
純資産合計	465,370	478,339
負債純資産合計	1,124,196	1,094,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	791,567	858,298
売上原価	651,308	705,066
売上総利益	140,258	153,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,880	21,708
賞与引当金繰入額	2,428	2,671
退職給付費用	1,273	1,567
その他	66,333	73,106
販売費及び一般管理費合計	90,915	99,053
営業利益	49,343	54,177
営業外収益		
受取利息	667	677
受取配当金	1,679	2,528
為替差益	769	
持分法による投資利益	444	791
雑収入	1,669	1,432
営業外収益合計	5,230	5,430
営業外費用		
支払利息	2,851	3,544
為替差損		3,441
雑支出	821	657
営業外費用合計	3,672	7,643
経常利益	50,900	51,964
特別利益		
固定資産売却益	681	59
投資有価証券売却益	12	31
負ののれん発生益		383
段階取得に係る差益		581
その他	57	159
特別利益合計	751	1,216
特別損失		
固定資産除売却損	242	269
減損損失	20	16
その他	71	222
特別損失合計	334	509
税金等調整前四半期純利益	51,317	52,672
法人税、住民税及び事業税	15,836	13,475
法人税等調整額	541	316
法人税等合計	15,295	13,791
四半期純利益	36,022	38,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,304	1,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,717	37,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	36,022	38,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,726	8,421
繰延ヘッジ損益	32	99
為替換算調整勘定	2,270	6,115
退職給付に係る調整額	301	201
持分法適用会社に対する持分相当額	532	1,606
その他の包括利益合計	6,798	12,629
四半期包括利益	42,820	26,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,863	26,044
非支配株主に係る四半期包括利益	3,957	205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,317	52,672
減価償却費	20,915	23,964
減損損失	20	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	109
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,467	1,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,160	5,631
受取利息及び受取配当金	2,347	3,206
支払利息	2,851	3,544
為替差損益(は益)	769	9
持分法による投資損益(は益)	444	791
投資有価証券売却損益(は益)	12	31
固定資産除売却損益(は益)	438	209
負ののれん発生益		383
段階取得に係る差損益(は益)		581
売上債権の増減額(は増加)	6,226	10,126
たな卸資産の増減額(は増加)	40,852	14,640
仕入債務の増減額(は減少)	9,845	2,500
その他	1,680	2,373
小計	50,183	71,209
利息及び配当金の受取額	2,518	3,380
利息の支払額	3,032	3,647
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,248	16,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,421	54,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,212	36,108
有形固定資産の売却による収入	891	722
無形固定資産の取得による支出	2,703	3,252
投資有価証券の取得による支出	29	145
投資有価証券の売却による収入	38	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,927
その他	500	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,515	40,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,954	6,463
長期借入れによる収入	8,064	7,187
長期借入金の返済による支出	8,670	2,201
配当金の支払額	11,453	12,612
その他	2,991	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,005	16,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,958	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	57,512	35,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,553	31,997

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間より、日野モータース フィリピン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
オートローン	151百万円	143百万円
従業員の住宅資金借入金	2,026 "	1,825 "
計	2,177百万円	1,969百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	28,064百万円	32,340百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	510 "	343 "
現金及び現金同等物	27,553百万円	31,997百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	10,312	18	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,612	22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	11,466	20	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	524,827	171,003	695,830	95,736	791,567		791,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,304	1,296	118,600	307	118,908	118,908	
計	642,131	172,300	814,431	96,043	910,475	118,908	791,567
セグメント利益	33,549	8,512	42,061	6,495	48,557	785	49,343

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額785百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	556,813	184,482	741,296	117,001	858,298		858,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,385	3,719	125,104	807	125,912	125,912	
計	678,199	188,201	866,401	117,809	984,210	125,912	858,298
セグメント利益	39,554	6,821	46,376	6,070	52,447	1,730	54,177

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- セグメント利益の調整額1,730百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、日野モータース フィリピン株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383百万円及び段階取得に係る差益581百万円を計上しておりますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ピリピナス日野株式会社

事業の内容 日野車両・コンポーネント・補給部品の輸入・組立・卸売・小売
・トラック・バスボディの架装

企業結合を行った主な理由

当社はフィリピンにおいて40年以上にわたり、品質・耐久性・信頼性に優れた製品ときめ細かなアフターサービスで日野ブランドの浸透を図ってきました。近年、フィリピンの経済成長はアセアン主要国の中でも高い水準で推移しており、それに伴い商用車市場も拡大する中、お客様の多様なニーズにお応えする「トータルサポート」を強化し、日野ブランドのさらなる浸透を図るため、出資比率を引き上げ、連結子会社化しました。

企業結合日

平成27年7月10日(株式取得日)

平成27年7月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日野モータース フィリピン株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.99%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55.01%

取得後の議決権比率 70.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものである。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成27年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたピリピナス日野株式会社の普通株式の企業結合日における時価 733百万円

企業結合日に取得したピリピナス日野株式会社の普通株式の時価 2,693

取得原価 3,427

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 581百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 383百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円13銭	64円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	32,717	37,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	32,717	37,208
普通株式の期中平均株式数(株)	572,716,644	573,212,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円4銭	64円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	886,184	569,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 11,466百万円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。